

2022年度 専門委員会 紛争・訴訟委員会



2022年9月8日

紛争・訴訟委員会 委員長

佐々木 達彦

(三菱化学（中国）管理有限公司)

1. テーマ

①最新重要判例の研究

- ✓ 最高人民法院が公表する『重大知財案件』や『50件典型知財案例』等の重要判例を題材に、中国司法実務の最新の判断基準などを研究し、参加企業の紛争訴訟実務への参考とする

②特定テーマ研究

- ✓ 参加企業が関心あるテーマを出し合い、メンバーを募って活動を行う。
- ✓ 個社では実施が困難な有識者（法律事務所や大学教授等）へのヒアリングを通じて、より深く研究を行う。

2. 今年度の活動内容および今年度のゴール

【開催方式】 原則、オフライン開催（防疫状況、各社の事情に応じてオンライン参加を併用）

【開催頻度】 毎月一回（第二金曜日の午前中）

【参加者数】 41社60名がエントリー（2022年9月1日現在）。

テーマ	今年度の活動内容	今年度のゴール
①最新重要判例の研究	・ 重要判例の中から各社1件の判例を選択し発表する	・ 年間40件の判例発表 ・ 活発な意見交換
②特定テーマ研究	・ 参加者の提案で4つのテーマを設定 ・ 興味を持ったメンバーを募り活動を開始	・ テーマごとに設定した目標の達成

< 参加企業リスト (41社) >

(順不同)

AGC (中国) 投資有限公司	広州鋭正知識産権服務股分有限公司	三菱化学 (中国) 管理有限 公司	上海金天知的財産代理事務 所
愛普生 (中国) 有限公司	村田 (中国) 投資有限公司	日東電工 (中国) 投資有限 公司	北京万慧達知識産権代理有 限公司
三菱重工業 (中国) 有限公 司	森・濱田松本法律事務所	本田技研工業 (中国) 投資 有限公司	上海光華特許事務所
富士通 (中国) 有限公司	電装 (中国) 投資有限公司 上海技術中心	安川電機 (中国) 有限公司	上海駿麒知識産権服務有限 公司
欧姆龙 (中国) 有限公司上 海分公司	京瓷 (中国) 商貿有限公司	キヤノン (中国)	西村あさひ法律事務所
上海博邦知識産権服務有限 公司	北京市金杜律師事務所上海 分所	林達劉グループ	NGB株式会社
威可楷 (中国) 投資有限公 司	北京路浩国際特許事務所	日立 (中国) 有限公司	松下電器 (中国) 有限公司
永新專利商標代理有限公司	アルプス (中国) 有限公司	矢崎 (中国) 投資有限公司	啓源国際特許商標事務所
北京天達共和法律事務所	馬自達 (中国) 企業管理有 限公司	積水化学工業	sinofaith ip group
IP FORWARD法律特許事務 所	花王(中国)研究开发中心有限 公司	東芝 (中国) 有限公司	昱路 (上海) 知識産権服務 有限会社
昭和電工管理 (上海) 有限 公司			

①最新重要判例の研究：9月までの活動内容

6月10日	AGC（中国）投資有限公司	広州鋭正知識産権服務股分有限公司	三菱化学（中国）管理有限公司	上海金天知的財産代理事務所
	実用新案	商標権・不正競争	特許権	商標権・不正競争
	（2021）最高法知民終508号	（2020）粵民終2977号	（2019）苏05知初1122号	（2021）最高法民再3号
7月8日	愛普生（中国）有限公司	村田（中国）投資有限公司	日東電工（中国）投資有限公司	北京万慧達知識産権代理有限公司
	特許権	特許権	特許権	商標権
	（2020）最高法知民終746号	（2019）最高法民申5971号	（2021）最高法知民終192号	（2021）京行終6471号
8月12日	三菱重工業（中国）有限公司	森・濱田松本法律事務所	本田技研工業（中国）投資有限公司	上海光華特許事務所
	（2020）津民終1331号	（2020）鄂01知民初201号	（2021）最高法民再355号	（2020）最高法知民終1848号
	商標権	特許権	著作権	特許権
9月9日 （予定）	富士通（中国）有限公司	電装（中国）投資有限公司上海技術中心	安川電機（中国）有限公司	上海駿麒知識産権服務有限公司
	特許権	商標権	特許権	商標権・不正競争
	（2019）最高法知民終409号	（2018）京73行初3240号	（2021）最高法知民終388号	（2021）最高法民再338号

②特定テーマ研究：テーマごとに様々な形式で活動を継続中。

テーマ	狙い	リーダー・副リーダー	参加社数
無効審判請求の審決又は審決取消訴訟の判決に基づく日中間特許性認定の差異	日系企業が中国において権利活用したと推測される権利を中心に、無効審判や審決取消訴訟の結果を研究することで、日中間における特許性認定の差異に関する理解を深める。	永新專利商標代理有限公司	5社
最高人民法院による侵害判定の傾向に関する研究	2021年に最高人民法院が二審判決を下した専利侵害訴訟案件を対象に研究し、最高人民法院による侵害判定の傾向を把握することで、参加企業における権利取得の参考とする。	AGC（中国）投資有限公司	14社
中国の標準必須特許訴訟における禁訴令に関する調査研究	標準必須特許における禁訴令やFRAND条件の関連判例を体系的・網羅的に調査・研究し、参加企業が留意すべき点を整理する。	日立（中国）有限公司 ・ 森・濱田松本法律事務所	8社
懲罰的賠償制度（継続）	懲罰的賠償制度について、法令調査、判例分析、有識者ヒアリングなどを行い、各企業の実務に役立つ知見をまとめ、損害賠償請求の参考とする。	天達共和法律事務所	15社

3. 活動計画

	2022年									2023年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会開催日	4/8	5/13	6/10	7/8	8/12	9/9	10/14	11/10	12/9	1/13	2/10	3/10
	前半：重要事例研究発表（4件） 後半：特定テーマ研究の進捗報告 ジェトロ会議室＆オンライン会議形式で開催											
重要事例研究			12件発表済み				29件発表予定					
特定テーマ研究	テーマ決定 活動内容決定		テーマごとに、様々な形式で活動予定 判例研究・有識者ヒアリングなど									